

～大震災で 認識高まるBCP～

財団法人大阪科学技術センター ATAC
BCPワーキンググループ 田村順造

■災害への備えはできていますか

東日本大震災を機に、各企業では事業継続計画「BCP」(Business Continuity Plan)に一層の関心が高まっています。被災後3ヶ月目の6月の帝国データバンクの調査によると、特に「大津波」の被害を受けた岩手、宮城、福島3県の沿岸部に本社を置いていた企業や事務所の5004社のうち2000社以上が、事業を再開できていないことが明らかとなっています。約20日間の調査で回答を得られた4280社のうち、2070社が事業再開不能または事業休止中。2210社が事業再開を果たしていません。こんな「大津波」は滅多にこないとしても、あなたの会社は近くで大きな地震が発生しても大丈夫でしょうか。企業活動ができない状況に追い込まれたときに短時間に復旧できるよう、まだBCPを作っていない企業は、早急に作成しようではありませんか。

■活かせる BCP を作れますか

今回の震災で、BCP が有効に機能したという声がある反面、ちっとも役に立たなかったという声もあるようです。BCP は紙に書いただけで本質を理解できていなかったのでは役に立ちません。その原因の一つは、コンサルタント等に任せきりで自らの手で作らなかったのかもしれませんが。もう一つ考えられる原因は、作成に一部のしか参加しておらず全員に周知徹底できていなかったのではないのでしょうか。

そして、改めて認識されたものにIT資産(データ)消失による被害の大きさに関心が寄せられています。データは企業の最重要資産です。データ消失は取引企業からの信用失墜、取引停止につながり、物理的被害

は少なくても、事業継続不能に陥った例も見受けられます。早急に「データ保護対策」(*註)を今一度見直して頂くことをお勧めします。

■ATACがお手伝いすれば

ATACは、BCP作成のポイントを説明/助言はしますが、実際の文書を作成することはしません。作成の過程で皆さんに考えていただくことによって考え方を理解していただき、応用が利く体制ができあがるでしょう。また、全員に浸透させるための訓練(年に4回程度)はもちろん重要ですが、作成段階から全員の意識を向上させ、その過程で自社の弱みも見つかります。ATACが協力して改善し、より強い企業体制を作るお手伝いをさせていただきます。真に役立つBCPを作って短時間で立ち上げられる災害に強い企業となろうではありませんか。

(*註)

データ保護対策

- ① パソコンやサーバーに保存されている重要データを圧縮・暗号化し、インターネットでデータセンターへ自動で送信しリモートバックアップする。
- ② サーバーに保存されたデータを毎日・週1回・月1回複製し、遠隔地へ送信または搬送して保管する。
- ③ 自社のサーバー自体をデータセンター(制震構造と自家発電を完備)に移し、いずれかのサービスを受ける。
 - 1) ハウジングサービス(客先の機器の設置場所の提供)
 - 2) レンタルサービス(センター内の設置機器を賃貸する)
 - 3) クラウドサービス(センターのクラウド網接続機器を利用する)